

第5回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

開催日時	令和元年11月18日（月） 午前10時から正午まで		
開催場所	茅野市役所8階大ホール		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	0人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容（概要）		
事務局	<p>会議次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 会議事項</p> <p>第2次総合戦略の策定方針について（資料13-1、13-2、13-3）</p> <p>————— 説明 —————</p>		
委員	<p>総合戦略に事業の掲載はしないけれど事業自体は継続する。人口減少に直接関わるものは残しておいて、それ以外の事業は除外する、とのことだが誰に見せるための資料なのか。</p>		
事務局	<p>この総合戦略は市民の方にご理解をいただくためのもの。ここに掲載させていただいた事業は、見直し前の事業も含めてすべて第5次総合計画に位置づけられている。そのため、すべての事業について第5次総合計画の事業として実施をしていくことにはなる。一方で総合戦略の目的とするところは、人口減少に立ち向かうための計画、ということになるので、総合計画の中から人口減少対策として特に取り上げた方がよいものを拾い上げている。他の自治体の例をあげると諏訪市では第5次総合計画と第2次総合戦略は同じものを出している。茅野市としては、第5次総合計画とは違い人口減少対策に特化した計画として総合戦略を作りたいという思いがあるので、そのような視点で事業を絞らせていただいている。これから全市的に人口減少対策に取り組んでいくという思いを、総合戦略を通して市民の方にもお示しをさせていただきたい。</p>		
市長	<p>総合計画というのがこの総合戦略の上位にあって、これは昔からどこの自治体でも作っている計画。地域創生という流れができたところで、国の方から地域創生総合戦略という計画を作っても良いですよ、ということで茅野市でも第1次総合戦略を作った。第1次総合戦略での基本目標が【資料12-2】に書いてある5つであり、これに対し戦略として取り組んでいこうということになった。第1次の総合戦略がここでいよいよ終わりになるので、次の展開に持って行きましょう、というのが現在の状況。第1次の総合戦略では茅野市で働く、というところをメインでやってきたが、事業数があまりにも多かったので、狙いやターゲットがよくわからないということで、今回事業数を絞りこませていただいた。先ほど説明があったとおり、人口減少が</p>		

課題としてある中で、茅野市で何をやっていくかを示している。ここにある事業を通じて、まずは交流人口を増やしたい、関係人口を増やしたい、その結果移住につなげたい、というところで、人口減少対策のアプローチの仕方はいくつもある。変な話もっと絞っても良いのではとも考えている。この5年間ではそんなに全部が全部できるとは限らないので、そこはどういう考え方でいかだと思っている。この事業をやる、やらないは次の段階で判断する事柄であって、戦略を作る上で個々の事業をどうする、ということは今の段階では踏み込まなくてよいと考えている。

委員

事務局から資料が送られてきて、事業を絞り込んでいきたいというのはわかったが、一方で違和感を感じたのは、移住・定住に向けた茅野市の魅力発信のところで出ている事業が、もちろんこれまでも頑張ってきているのは知っているが、なぜ楽園信州ちの協議会のものだけなのか、ということ。つい先日も近所を歩いていたら10件くらいの宅地が売りに出されていて、そこを見に来た人に「区に入っているのですか」、「何人くらい住んでいるのですか」、「ゴミを集める場所はどこですか」と聞かれた。先ほど市長が茅野市全体として人口減少に取り組んで行きたいという話をしていたが、せっかく様々な産業の方もいらしているのであれば、行政と結びつきの強いところだけではなく民間の不動産も含め、広く新しい不動産の情報にアクセスできるようになれば良いのではないかと。茅野市ではそのあたりの情報発信がどうなっているのかを疑問に思った。また、この計画の中では農業の話と製造業の環境改善等の事業は掲載されているが、それ以外の三次産業以上のところは掲載されていない。新たな事業創生としてコワーキングスペース等の事業は出てきているが、これだけで本当に良いのか、という疑問もある。この計画には一次産業と二次産業と、最近はやりの起業の話しか書いていないな、という思いがある。第1次総合戦略を見直し、事業を減らして重点項目を分かりやすくする、というのは良いが、せっかくやるのにもったいないなという気がする。国の計画に製造業しかないからなのかとしたりもしたが、今の日本でそんなことがあるのか。畑違いでわからなかったが、これだけ「ブラックだ」と言われている時代に、それ以外の様々な産業に対する支援策もあるのではないかと。そうしたものを活かしながら、せっかくの全市的なことであれば計画に入れるべきではないかと思う。かえって増やす話で申し訳ないが、感じた違和感だけ伝えたいと思う。

市長

計画の作り方そのものの問題になってきてしまうが、第1次総合戦略があつてそれを修正していく、という立場で動いていたため、第1次の計画を尊重して作っている部分もある。全く一から、というのが良いのかというのはまた議論になってしまいが、そうかと言って新しい視点をしっかりと入れていきたいという思いはある。先ほども色々な視点や情報の発信の仕方についてのご意見があつたが、実は茅野市には、色々なことに取り組むが、まとまって情報発信をする、ということが正直できていないという問題があると思っている。情報発信能力が非常に低い、というのが問題で、そこを整理しなければならない。各部局がばらばらに情報発信しているので、なんとなく塊になっていかない、というのがあつたと思っている。そこをどう直すか、一つの部署が統括するなど色々なやり方があると思うが、まとまった情報発信を行っていないと、茅野市のイメージが定着していかない、という問題があると思っている。そういった部分も含めて、なんとかしていかなければと思っ

委員	<p>ている。</p> <p>全体として人口減少は不可避だと感じている。その時に他から人を集めて人口の維持や増加を狙っているのか。これはそのための計画なのか。そうではなくて日本全体が人口減少に向かう中で、7割の人口でどうやって生きていくかという考え方もある。もし茅野市の人口が7割にならず今のまま維持できる、ということはどこかから人を連れてくることになり、どこかが困る、ということになる。そういうことで良いのだろうか、ということは個人的には強く感じている。7割の人口でも今の生産性を維持する、もしくは今の生活をさらに向上させる方策を考える方がより現実的かと思う。理科大に関してこの計画に掲載されている事業について2点ほどご質問したい。まず1点目、「スワリカブランド」創造事業が掲載されているが、「スワリカブランド」の取組は茅野市が国から年間5,000万円強のお金をとってきて行っている。そのお金は来年で終わりになるが、それ以降「スワリカブランド」を継続していこうとしたら、なんらかの形で資金が必要になる。もちろん我々が努力しないわけではないが、それをどのように考えているのか。もう一つは、「理科大卒業生の市内創業・就業者数」がKPIとして20名を目標に掲載されているが、去年の諏訪6市町村出身の入学者数は大体12人か13人。それが倍になるのは非現実的に思える。諏訪地域全体の数字を倍に増やそうという計画にも関わらず、茅野市全体で20人を残そうというのは具体的にどういう根拠で考えているのかお聞きしたい。先ほどの人口減少と言うことを考えても同じ人数が維持できるだけでも御の字だと思う。</p>
商工課長	<p>スワリカブランド創造事業は、来年をもって交付金事業としては終了する。しかし、現在行われているものをさらにステップアップさせたり、もう少し広い展開を考えていく場合には推進交付金の採択に提案していくことは可能と聞いている。そうしたことを含めて、3年間の事業は終わるが、今後1年かけてまた新たな方向を考える中で、新たな交付金を取っていくことを考えていかなければならないと考えている。</p>
市長	<p>KPIを設定しろ、というのは国の方針なので設定せざるを得ない。役人のやり方として、絶対に達成できる数字を出す、という計画の作り方と、目標なのでより高みのところで目標設定をする、という二通りのやり方がある。多くは絶対に達成できる、という目標の設定をするが、これは達成が難しいだろうという目標を出してきたということは、それはそれで計画として努力をしてきたいという意味だということで見えていただければと思う。この目標値があるからこそ先ほどの「スワリカブランド」の予算をどう獲得してくるか、ということに一生懸命になる。これはできないから目標にするな、という考え方ではないというように思っている。人口減少の話については、よそからただ取ってきて増やせばよい、という話ではなくて、相対的に人口は減るが、人口が一定規模ないと、経済活動が縮小し、地域の活動が縮小し、結果としてすべてが縮小していくという方向になってしまうので、できるだけ多くの人たちに来ていただく取組を今からやっぺいこう、ということ。当然高齢化は進むが、若い人たちに負荷がかかってどんどん茅野市から出て行ってしまいうということが一番困る。従来のやり方をしていたのでは、もうこの先若い人たちはいなくなってしまう、ということに徐々にみんなが気づかなければならない時期に来ている、と私は思う。今まで通りにやりたい、けれども後</p>

継者が見つからない、というのは若い人の負荷が大きくなっていくのだから当たり前。そこを、ある程度お年を召した方々が理解している社会を作りたい、ということ。そうした社会を作らないと、この地域は結果として若い人たちが出て行って、お年寄りも不幸になると私は思っている。そのベースを作りたいと思っている。ここに事業が色々出ているが、子育て支援の関係であったり、医療の関係であったり、各地区の支援策であったり、産業の支援であったりというのがそのベースということになるのだろうと思う。そんな視点で見えていただいご意見をいただければありがたい。決して茅野だけ人を増やそうと思っても増やせるとは思っていないし、日本全体の人口は徐々に減少し、一億を切って8,000万人くらいになるという予想も出ているが、重要なのは人口のバランスの問題。これから先20年後、30年後までは支える側の人はどうしても少ないという状況になるので負荷がかかってくることになるが、バランスさえきちんできてくれば問題はないと思う。ただ、人口が減るということは内需が期待できないということ。今まで一億以上の人口があったので、ほとんど内需だけでもこの国はやってこれたという現実がある。輸出輸出と言っはいても、基本的に日本は内需の国。その部分をどう考えるか、というところをは当然出てくるが、やはりそうしたものを含めて茅野市をどう考えるか、ということになろうかと思っている。

委員

どこを狙っているのか、人口減少社会に立ち向かう、と言っているが、どこまで立ち向かうのか、というのが分かりにくい。我々が分かりにくいということは一般市民にはより分かりにくいということ。分かりやすくしたい、と書いてあるが、分かりにくい。それは市長が言われたとおり、第2次の総合戦略を策定する上で第1次の計画を尊重しながら進めていかなければならない部分があるので分かりにくいということになってしまうのではないかなと思う。まず一番に「何にチャレンジするんだ」ということを示した方が良いのではないかな。何にチャレンジするか、ということ具体的に考えると、まず人口を増やそうではないか、ということだと思う。人口を増やす、という目標でも特に【資料12-2】にあるとおり、社会増減で言うところの生産年齢人口を増やそう、という大胆な目標を一つ立てて、5年間の間にそれにチャレンジするんだということに取り組むのが良いのではないかなと思う。先ほどの、よそから人を取った取られたの話ではないが、茅野市が目指す人口の社会増は諏訪地域からではなくて、地方創生の中で当然首都圏から茅野の魅力を感じて茅野に来ていただくじゃないか、と、そういうことにチャレンジするんだという内容になれば非常に分かりやすいんじゃないかなと私は思う。生産年齢人口の増加に向かって各論、施策が繋がってくると、流れができて、そのためにまちづくりをどうするんだ、人を呼び込むためにどうするんだ、ということに考えが及ぶと思う。ぜひともチャレンジする目標として、生産年齢人口を増やそうじゃないか、ということでやっていただきたいと思う。そうすると流れができると思うので、ターゲットを決めていただければと思う。

市長

生産年齢人口増加の話はそのとおりかなと思う。人口減少に立ち向かう、という話になっているが、茅野だけ増えるわけではないのだから、どちらかというと人口減少を上手くやり過ぎたい、ということである。そのためには若い人が来てくれないといけないし、居続けてくれないといけない。つまり生産年齢人口をできるだけ増やしていくということだと思う。

委員	<p>先日「SDGs de 地方創生」という研修会に参加してカードゲームのワークショップをやった。そのカードゲームは、先ほど皆様が言われた人口、経済、暮らし、環境、この4つが揃って同じ点数になれば良いというものだった。今回掲載されている事業に対して人口、経済、暮らし、環境という項目が網羅されているのかを考えると、果たしてこれだけですべての項目を達成できるのであろうか疑問に思う。茅野市だけ良ければよいのか。日本全体で同じ状況の中で、一番気になっていたのが、八ヶ岳というのは茅野市のキーワードであって、八ヶ岳の登山道整備というのは重要。もし八ヶ岳が噴火したらどういった安全策がとれているのか、佐久の方と連携がとれているのか。大事な整備事業ではないかと思っている。それから、道路沿線の伐採事業。観光だけではなく、道路はみんなが安心・安全に暮らしていけるようなものであって欲しい。インフラがやられてしまうと言うことは、例えば今回の台風のように、木が折れて何週間も電気が来ないところが出てきてしまうと言うこと。それを考えると、道路沿線の伐採事業のような、観光と普通の暮らしをセットにして考えるような事業は必要でないかと思う。</p>
事務局	<p>八ヶ岳登山道整備事業については、観光地の環境整備に関する事業が多く出ている中でいったん見直しをさせていただいている。今回のご意見を参考に担当課と協議をしていきたいと思う。また、伐採事業については、観光の面から目標3に掲載しているものは除外したが、一方で別荘地等のインフラ整備・保全の面での取組は目標2に掲載をさせていただいている。資料がわかりづらく申し訳ないが、よろしくお願したい。</p>
委員	<p>週末に多摩地域の市町村及び大学が集まった多摩ものづくりの大きな会議に参加してきた。420万人以上の人口と、17万7,000人の学生がいるという巨大なエリアがここから1時間半のところにある。確かに人口が7割に下がっていくという話はあるが、実はそれは平均値であって、7割ではなく2割になってしまうところも、消滅してしまう都市もあれば、9割を維持できる都市もあるというのが現状。努力しないまちは捨てるというのは、内閣府、というか国の方針だということは聞いている。最初から低い数字を設定した場合にはそこは見捨てられるということになる。やはり高い数字は出して、その上で論理的に、私たちはこういうやり方で、誰と組んでどうやって上手くやっていきますよ、というのを明確に話をしていくというのはすごく重要。実は多摩エリアの大学も、あんなに大学があっても学生がみんな出て行ってしまい定着しないということで、企業の方たちがぼやいていた。ただそれに対して、大学が多く競争原理が働くので、手を打とう、一生懸命やろう、という姿勢が既にある。やはり目標設定は大きく持った方が良いのではと思った。また、KPIのところでも気になったのが、ワークラボの場合は年間820万円という金額的な数字が出ているが、金額的な数字がないところは評価がしづらい。高いのか安いのか何を根拠に考えればよいかわかりづらい。例えば古民家事業がここに出ているが、年間何人でいくら売り上げがあるの、というKPIが出ていると、これは残してとか、これは高いからやめた方が良いとか、もう少し目標を上げた方がよいのでは、という議論ができる。逆にKPIで金額を出しているのはワークラボだけだと思うが、SNSのリーチ数だけをとっても実は意味がないので、古民家はいくら売り上げがあってもこうしていくんだ、という出口戦略を加味して選ぶとわかりやすいのではないかと思</p>

	<p>う。我々が見てわかりづらいものを、市民が見たらもっとわからないと思う。多くの皆さんは経営者の視点で見て、古民家で一泊いくらで、かかっている金額はこうだから、古民家を活用してこういう効果が得られますよ、とか、学生一人にいくら茅野市が使っているとか、それに対して効果がどうだ、という KPI が見えてくると良いのではないかと思う。できれば金額を KPI として設定していただけると必要な目標、事業として選びやすいと思う。</p> <p>やはり選べるまちでなければダメだと思う。きれい事を言っている、人口が減ってしまえばやれること、やれないことは出てくるので、絶対選ばれなければダメだと思う。その時に、市民もこのまちを選んで住み続けることが大切だと思っている。特に生産年齢人口を維持する、または増やしていかなければ、ということになると、子どもたちが茅野市を選ぶということを決めて、戻ってくるなり居続けてくれることがとても大切だと思う。昨年、玉川小学校の生徒が工場見学に来てくれた。それはたまたま研究授業で、教科書の中に「車産業を支えているのは中小企業なんだ」という記述が教科書にあることで、実際に市内にも車の関係の仕事をやっているところがある、というところから授業を組み立てよう、ということで工場見学に来てくれた。その時に子どもたちが言っていて「そうなんだな」と思ったことは、「車はトヨタや日産やホンダが作っていると思っていた」という言葉。トヨタや日産やホンダは私たちみたいな中小企業から部品を買ってくれることで車を作っているわけで、「茅野市内で車のことをやっている企業があるなんてびっくりだ」という生徒の話聞いた時に、車の関係の仕事をやりたいなと思ったら、やはり外に出て行って、名前の知れているところに行くだろうと改めて気づかされた。しかし、茅野市内には製造業が多くあるので、その製造業が実はみんなが知っている大きな事業を支えているんだよ、ということを知ることによって、その地域で就職しよう、というところにつながるのだと思った。そうした目線での計画を見た時に、郷土愛を育む事業というところは、まさに中小企業が集積しているという茅野市の郷土の特徴をいかに子どもたちに知ってもらって、この地域で仕事をしながら生きていこう、というところに意識を向けるという視点もすごく重要ではないかと感じている。歴史や文化を知る、ということもとても大切だと思うが、今このまちがどう成り立っているのかを知ることで、このまちを選んで、ここに残ろう、という子どもを育てていくためにはどうすればよいか、という視点で見ると、もう少し踏み込むような事業計画があっても良いのかなと思う。ほぼ歴史と文化みたいなところが郷土愛、というくくりになっているので、そんなところを感じた。</p>
<p>委員</p>	<p>やはり選べるまちでなければダメだと思う。きれい事を言っている、人口が減ってしまえばやれること、やれないことは出てくるので、絶対選ばれなければダメだと思う。その時に、市民もこのまちを選んで住み続けることが大切だと思っている。特に生産年齢人口を維持する、または増やしていかなければ、ということになると、子どもたちが茅野市を選ぶということを決めて、戻ってくるなり居続けてくれることがとても大切だと思う。昨年、玉川小学校の生徒が工場見学に来てくれた。それはたまたま研究授業で、教科書の中に「車産業を支えているのは中小企業なんだ」という記述が教科書にあることで、実際に市内にも車の関係の仕事をやっているところがある、というところから授業を組み立てよう、ということで工場見学に来てくれた。その時に子どもたちが言っていて「そうなんだな」と思ったことは、「車はトヨタや日産やホンダが作っていると思っていた」という言葉。トヨタや日産やホンダは私たちみたいな中小企業から部品を買ってくれることで車を作っているわけで、「茅野市内で車のことをやっている企業があるなんてびっくりだ」という生徒の話聞いた時に、車の関係の仕事をやりたいなと思ったら、やはり外に出て行って、名前の知れているところに行くだろうと改めて気づかされた。しかし、茅野市内には製造業が多くあるので、その製造業が実はみんなが知っている大きな事業を支えているんだよ、ということを知ることによって、その地域で就職しよう、というところにつながるのだと思った。そうした目線での計画を見た時に、郷土愛を育む事業というところは、まさに中小企業が集積しているという茅野市の郷土の特徴をいかに子どもたちに知ってもらって、この地域で仕事をしながら生きていこう、というところに意識を向けるという視点もすごく重要ではないかと感じている。歴史や文化を知る、ということもとても大切だと思うが、今このまちがどう成り立っているのかを知ることで、このまちを選んで、ここに残ろう、という子どもを育てていくためにはどうすればよいか、という視点で見ると、もう少し踏み込むような事業計画があっても良いのかなと思う。ほぼ歴史と文化みたいなところが郷土愛、というくくりになっているので、そんなところを感じた。</p>
<p>市長</p>	<p>素晴らしい視点。やはり地元に残ってもらうために、地元の企業を知ってもらうことは必要。その地元企業はその産業の中でどういったポジションにあるか、とか、そういったことはあまり知られていないのかなと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>ほとんどのことがざっくりとしているように見受けられる。先ほどもいくつか話が出ているが、もう少し具体的な手法とか、こういったことを考えているとか、どんな結果が産まれる、とか、そういった部分までもう少しはっきりとこの計画の中で見ることができた方が良いのではないかと思う。先ほどの理科大の話もそうだが、子どもや親がどういう目的で大学に入りたいか、ということ調査研究した上で取り組んだ方が良いのではと思う。私が単純</p>

	<p>に思うのは、理科大に入ることによって就職先が確保できるとか、そのようなことが確約できると、比較的孩子もたちが集まりやすいのかなと思う。茅野市に東海大諏訪高校もあるが、東海大学に進めるから入れたい、という話は聞いたことがある。やはり何か目的があってそこの高校とか大学が選ばれると思う。就職の確保ができるようなところでできると、もっと人が集まるのではないかなと思う。また、この会議にもそれぞれ立場があって参加していると思うが、会議参加者による工場見学のような形につながると、工場の方も活性化できてるのかなと思う。先ほど話しがあったとおりこの事業の中で絡める人は絡んでいただいて、さらにそこでビジネスもできるようになれば、こういった会議に参加される方々も多くなるのかなと思った。非常にやるべきことは多く、全部に一人一人が絡むというのは難しいと思うが、この会議を通してこれを成功させたいと思うような会議になるのであれば、会議に参加したいと思う方は参加していただいてよいのではと改めて思った。</p>
<p>市長</p>	<p>基本的に今日の議論は戦略を作ると言うこと。各事業の戦術を考えるというのはまた別の話になってくる。今日は全体の戦略をどう描いていくかを議論して欲しい。あと2回この会議をやる予定でいるが、次回には冊子のような形で資料を出す予定なので、そこでもう少し全体の形が見えてくるのではと思う。今回はその前段階という認識でいただければと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>大学で学生を募集する時は、なんと言っても就職先が大切。かなりのウェイトを占めていると認識している。その時期に学生がどういう企業を選んでいるかという、やりがいがある企業か、給料の良い企業、露骨に言えばその2つ。それを考えると、学生が例えば茅野の企業に就職したら給料を上げるような何か考えるか、もしくはやりがいがある何かを考えるか、というようなことが一番大きなアドバンテージだと考えている。大学としては企業の生産性を上げる、ということには少しは貢献できるのではと考えている。IoTとかAIを企業と我々が一緒になって導入できる。それによって生産性が上がり、給料があがることを期待している。今の茅野市や6市町村の生産性を上げて、この地域がもっと発展できると自信を持って言える。それを考えると、先ほどから若い労働者が必要だと言っているが、なぜ年寄りではいけないのかとも思う。年寄りでもAIだとかIoTを使えば仕事はできると思う。また生産性が上がれば人口が7割になっても全然現状を維持できる。むしろそれ以上のことができると思う。そういう方向があっても良いのでは、というのが個人的に地方創生を考えた時に毎回思うこと。日本の生産性は非常に悪いのでそこにメスを入れてやれば良いのになと思う。もう一つ先ほど自動車に興味があって、という話があったが、自動車産業そのものがこれから変わる。そうした時に時代を先取りするような企業がこの諏訪地方からどんどん出てきて欲しいなと思うことを感じた。</p>
<p>市長</p>	<p>AI・IoT化への理科大への期待は大きい。一方でこの地域はものづくりにこだわりが強い。それはこの地域だけでなく日本全体もそういう状況で、IT化の時代が来ると言われて久しいが、ディスプレイを作るとか、基盤をつくるとか、そうしたモノを作るという方向で日本は進んで来た。結果、この数10年で世界がどうなったかという、いわゆるGAFAGoogleとかそういった会社が世界の多くの経済の中心になっている。IT化の部分について、日本はアメリカとか中国とかに完全に遅れをとったと言わざるを得ない状況にあ</p>

る。しかし、これから先大きな産業として期待ができるのは、やはり IT。そうした人々を呼び込みたいという思いが一つにはある。なぜ若い人だけにこだわるのか、というと、いわゆる生産性だけを考えれば委員さんのおっしゃるとおりある程度お年を召した方でも良い。しかし、若い人がいないということは、まず地域では保健補導員のなり手がいない、公民館のなり手がいない、こういう問題が起きてくることになる。これらの役は既に年が上の人はやっつけてしまっているので、もう一回やるのか、と言う話に既になってきている。また消防団員がいない、人がいないから消防団も辞めたくても辞められない。私の世代では 30 歳で辞めることができた。でも今は 40 歳までやらなければならない状況になっている。だから若い人たちにいて欲しい、という話になるし、若い人たちが来てもらわなければならない、という話になる。当然それは経済の世界でも同じで、商売をやっていて、60 歳を過ぎて、息子も育て上げてどこかいい会社に入ってしまったら、もう商売を一生懸命やらない。あと 10 年暮らせれば良いと思ってしまう。それは当たり前の話。だから若い人たちがお店を出したりできる状況を作らないと、そのまじ自体が活性化しないから私は若い人にこだわっている。決してお年寄りを無下にするとかそういった意味ではなくて、結果としてお年寄りも良くなる話だと思うからそういうように言っている。そんな観点で計画を見ていただけるとありがたい。

委員

先日、新潟県で行われた地域未来促進法を活用した事業事例を聞きに行ってきた。佐渡島の出身の人が、佐渡島の人口減少が激しいのでその島に戻って IT 企業を立ち上げました、という事例が一つあった。元々のご出身だったということもあるが、佐渡島の古民家を使って、IT の仕事だったらパソコンがあればできるので、都内から人を呼んで古民家から情報を発信して、色々な企業から依頼のあるセキュリティのシステムを組む、ということをやっているという事例発表であった。IT という切り口にするるとどこにいても通信がつながっていれば仕事になる、ではどこを選ぼうか、と言った時にたまたまご出身がそこであるというだけでなく、佐渡島が元々持っている地域性とか自然の豊かさとか、そういったものがあるのがベースで、佐渡島に戻って、人口が増えるようにここで起業しよう、と考えていると言う発表だったので、聞いてすごく素晴らしいなと思ったし、こういうことが茅野市で起こったら素敵だなと思って聞かせていただいた。選ばれなければ若者もお年寄りも去って行くわけで、みんながこの地域を選ぶことも大切だし、市長さんのおっしゃるとおり若い人がいなければ、だんだん人が減っていくだけになっていくというのはもう当然のこと。やはり若い人たちが色々な選択肢を持てるまちにするために、この計画をどうしていくのかがとても大切だと改めて思った。今この地域はものづくりで食べているので、ものづくりをなくすことはできないと思う。ただ、せつかく理科大も公立化になったのだから、地域と連携しながら、ものづくりから IT へどう目線を向けていくか、大学のプログラムの中にそういう目的の授業があって、学生にこの地域の企業を選んでもらえることにつながると、理科大が公立化になった意味もすごく出てくるかと思う。私たちの企業にも新卒で入り、今年課長職になった理科大の卒業生がいる。30 代前半で課長職に選べたと言うことが私はすごく嬉しく思うし、そういう人材を創出してくれる大学が地元にあるということがとてもありがたい。そうしたことも踏まえて、この計画の中で大学がこの場所にあるということ、どう人口増に結びつけていくかという施策が必要なので

	<p>はないか、そういう観点でみると少し理科大の存在が施策の中では薄いのではないかと感じる。</p>
<p>委員</p>	<p>IT 産業がすごく良いとか、市長さんがおっしゃるとおり IT 産業で3周とか4周遅れているというそれこそその通りだと思う。だが、大学で狙っているのはそこにはない。この地区で一番貢献できるのは企業さんの IT 化だと思っている。</p>
<p>市長</p>	<p>そのつもりで話をしている。</p>
<p>委員</p>	<p>企業の生産性をあげるのに IT とか AI を導入して貢献したい。だから IT 産業が来てくれるのは全然問題はないし、そういう産業があった方がこの地域の企業も助かると思う。私たちが扱うのはいわゆる生産現場で使うような AI であり IoT。もしかしたら誤解されていればと思い述べさせていただいた。</p>
<p>市長</p>	<p>理科大の立場はわかって話をさせていただいている。全体論としての話をしただけであって、日本は今こういう状況になっているが、この地域に IT の企業があればもっと若い人が来るだろう、という思いもある、と言う話。現状理科大にそれをやれとか、そういうことを言っているわけではない。今ここにある地場の企業の AI・IoT 化に支援をしてくれるのはありがたいと思っている。IT 系の企業が来る要素の一つとして理科大があるということも考えている。そこを理科大にどうこうしろとか、そういう話は一切したつもりもないし、そういうことで話をしているわけではない。</p>
<p>委員</p>	<p>今日の話をするにあたり、過去の資料にも目を通してきたが、10代の女性がどうしたら茅野市に残るのか、ということ考えた時に、公共交通の目線があった。地方と都会の違いは何かというと、公共交通が発達しているか、していないか、というのが大きなキーワードだと思っている。実は我が社に入ってくる人間でも1/3くらいは運転免許証を取ってこない。運転免許証はいらなないと思っているしこれから将来必要ないだろうという考え方で運転免許証を持っていない若者が増えているのは事実。今の時代の言葉としては難しい言い方になるが、10代後半の女性というのが今はとても大切な人になる。その人たちからの茅野市に対するリクエストで「公共交通が充実していたら良い」という意見が、確か一番上にあつたと思う。今までのアンケートの中で、このリクエストが一位だからそこを充実する。この年代が茅野市に残ってもらうことが一番重要だから、その課題解決に取り組むのが良いのではないかとすることであれば綺麗な流れができると思ったので、具体的に色々なやり方があるとは思いますが、公共交通の部分を手厚くしてもらえると良いと思う。分かりやすい事例として、市民に公共交通をこのように充実させます、ということを示せば、今回の人口を増やすためのクリティカルパスになるのではないかとと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>公共交通は例えば福祉面から見ても、観光面から見ても、何をやるにしても根っこの部分としてある話で非常に重要なものだと思っている。皆さんとこれまで議論をさせていただいて、もう少し分かりやすくする、と言う意味で、第1次総合戦略の仕様にこだわらず作って言うても良いのかと思う。そこも含めてご意見をいただければと思う。</p>

<p>委員</p>	<p>全体的な話だが、基本目標3の中では観光という言い方だが、先ほど八ヶ岳の登山道整備という話があった。茅野市の魅力は何だと考えた時に、自然環境がベースにある。今までは当たり前であったが、これからはそのベースが崩れてしまうかもしれない。そのベースをどう壊さずに環境を維持していくか、つまり、自然環境があるからこそ観光がある。観光のほとんどは八ヶ岳の自然環境をベースにして、そこに魅力を感じて観光産業が成り立ったりだとか、縄文という伝統があるのだと思う。観光というと分かりやすい言い方かもしれないが、そのベースになるのは自然環境。そこを維持、発展させていくために、という視点を入れていただくと、自然環境があって観光がある、という流れができる。その中に八ヶ岳を守っていくことは、登山道だとかトイレだとかを整備するという具体的な事業の話につながってくると思うがそれは各論の話であって、登山道を整備するのは八ヶ岳の自然環境を守っていくんだということになると、流れが一貫していく。また、環境は守るだけではなくて、一歩進めば環境ビジネスだとか、環境をキーワードにしてさらなる取組を進めていくだとか。八ヶ岳、自然、ビジネス、というものがもっと結びついていけば良いと思う。具体的な大きな視点を持っていただければと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>まちづくり懇談会の冒頭にいつも話をさせていただいていたのは、「豊かな自然の中で、そこそこ便利なまちづくりをしたい」ということ。都会のようにもすごく便利というのではないが、きちんと豊かな自然があって、そうは言ってもそこそこ便利なまちである、と言う話をさせていただいている。そんなイメージで私もいるつもり。</p>
<p>委員</p>	<p>私がこの地域に来たきっかけは、八ヶ岳みたいな自然と、都会にアプローチしやすいという場所だったから。そこにプラスしてワークラボというコワーキングスペースがあって、ということでここで活動している。感じているのはITのエンジニアが圧倒的に少ないという印象。理科大生のような理系の学生がITの人材として地域に根付いて、IT以外の産業の分野に関わることでIT化を進めていければと感じている。実際、この地域の企業からIT化による効率化をしたい、という相談は結構来ている。しかし、一人ではやっていけないので、ワークラボみたいなところでITの人材を集めていき、企業化をすとか、ある程度の人数を集めないと地域のIT化には届かないと思う。ワークラボのKPIとして820万という具体的な売り上げの数字があるが、それ以上にもう少しITの人材が集まり会社を立ち上げたり、という人材のKPIがあれば良いと思う。自分自身が貢献できる分野としてはそこなので、もう少し人材とか、企業数みたいなものを目標設定にして、自分自身が貢献できればと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>私も若い人、という話をしているが、IT系の人材に集まってもらえるような地域にしたいという思いがある。それは、IT系の人材は既存の製造業にとっても非常に有益なことであるし、新しい産業として成り立ってくるということにもつながる。そしてITは、変な話だが東京でなくてもできるという分野である。やはりそうしたスキルを持った人たちがたくさん集まってくれば、そうした企業も出てくるし、周りにそうしたスキルを持った人がいれば、地域からそうした人材も輩出される、という良い流れになっていく。そうし</p>

<p>委員</p>	<p>た意味では理科大の存在は大きいし、上手くそこを加味した計画にしたい。</p> <p>私は子育て関係のことにずっと関わってきた。今回の総合戦略を作る上ではいくつも事業が除外されているが、それで構わないと思っている部分もある。というのは、これまで地区のこども館を作ってきて、こども館ごとの性格付けを整理して市民にアナウンスしなおさなければいけない、というように感じたりもしている。この総合戦略は市民向けの計画だと言っていたが、この計画は、ここにいる行政を運営していく人たちが数値で管理していくためのものかなと思っている。子ども向けにはどんぐりプランという茅野市子ども家庭応援計画というものがあるので、そうしたものと戦略的な違いがある、ということをごまかして書いていただくと分かりやすいと感じた。そうでないと、もし外の人が見たら、子育て支援としては非常におそまつだな、総論的なことしか書いていないな、というように思われてしまうのでは、という気がする。そのあたりの整理の仕方は必要かと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>多摩の学生と話をしていると、この辺の出身者が多いということを感じる。各グループに一人は諏訪地域の出身者がおり、親和性が高いと感じている。よその地域から理科大に来た人をターゲットにする取組は残してくれて良いと思うが、多摩エリアには17万7,000人の学生がいて、諏訪エリアから大量に出て行っている人たちに戻る術をもっときちんと教えるというプロジェクトも必要かと思う。ITエンジニアを用意したりするのも、彼らは立川エリアとか、そうしたところにも友達の友達、という人脈を持っている。そうした人たちのところに徹底してアプローチをする、という施策はまだどこの市町村もやっていない。八王子から電車でいけば、長野に行くよりも近い。付き合う相手は420万人。長野県全体の倍以上の人が1時間半の距離にいる。学生だけでも諏訪エリアと同じくらいの人がいるエリアをターゲットにしてはどうか。先ほどのITエンジニアのKPIを設定するのであれば、そうした数をとる作戦をしっかりと考えた方が良い。当然理科大生にアプローチをするということもあるが、亜細亜大学とか中央大学とか、明星大学とか駒澤大学とか高崎経済大学とか。数えられないぐらいたくさんの大学が多摩エリアにはある。そういったところとコミュニケーションをとってネットワークを作る、というのも重要だと思う。ここの中だけで完結するのではなく、外のエリアから人を連れてくる、という視点でターゲットはどこになるのかを考えた時に、420万人の人口がいるところというのは魅力的。出身者も多くて、郷土愛も少なくともまだ残っているだろうという年代の時に連れ帰ってくる方法を真剣に考えた方が良いのではないかと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>ぜひそういった考えを取り入れられればと思う。また先ほど委員さんの言われた市民に対する見せ方の部分も考えていかなければと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>この計画からは除外するが、事業を実施しないわけではない。また、事業着手の優先順位も下げるわけではない。市民の皆さんには人口減少の克服に直接効果がある事業を抜粋している、という話をしてしたが、この計画を市民の人が見たとしてもどうにもならない。そうした中で、この計画を何のために策定するのかと言うと、そうは言っても行政が人口減少を克服するために推進すべき項目を挙げているということになる。各部署では総合計画の中で他にも事業を抱えているわけで、事業の優先順位はつけられないというこ</p>

	<p>とになると、それを管理して推進していくということを、庁内のどこかでやらないといけないと思う。他の事業と横並び、ということになっていると、他の事業の方が進めやすいからどんどん進んで、総合戦略に位置づけた事業はなかなか進まない、ということにもなりかねない。この計画に位置づけた事業をどのように管理、推進をしていくか、決まっているようであればお教えいただきたい。検討段階であればぜひ検討を進めていただきたい。</p>
事務局	<p>ここで策定をする総合戦略については年次的に振り返りをしていく。ここに掲載する KPI も年次的に進捗管理をしながら進める予定でいる。毎年毎年ネジを巻く予定。</p>
事務局	<p>基本目標の順番の変更について <hr/> 説明 <hr/></p>
委員	<p>人口減少を食い止めるために事業に取り組む、というのは少し違うのではないか。人口減少から来る課題を解決するための事業が必要なのではないか。人口減少が進むにつれて出てくる課題というものは徐々に出てきているのではないかと思う。中小企業の後継者不足もそうだし、先ほどの理科大の話もそうだが、もしかしたらその課題を解決するために理科大生を増やすという方を考えた方がよいのではないかという議論もあるかと思う。他の県から学生を茅野に連れてくるというのも、元々を言うと、茅野の地元の企業を知らないければそもそも茅野市の出身者も戻れないよね、という話になるかもしれない。もう少し具体的にこういう話をしていくと、基本目標の順番というものがもっと見えてくるのではないか。一市民として課題が共有されていない感覚がある。人口減少は市民も分かっている。先ほど SDG s の話もあったが、SDG s は課題を共有するにはとても良いものなので、そうしたものを使ってみても良いのではないか。例えば生産年齢を茅野市は 70 歳にしましょうとか。そういう見せ方もあるかもしれない。</p>
市長	<p>人それぞれ個別具体的なものに対する課題があると思うが、実はそれぞれの課題は根っこの部分ではつながっている。しかし、そうしたものを上手く見せられない。そのため、具体的な話を一つ一つしていった方が課題が抽出しやすいのではないか、ということで良いか。今日もざっくばらんに話をさせていただいているが、なんとなく整理はできてきているという印象を受けている。色々とらわれることはないのでどんどんご意見をいただきたい。</p>
委員	<p>目標の並べ替えについて、人口減少に立ち向かうという計画なので選ばれるまちを作る、茅野市に移り住む、茅野市に帰る、というのをはつきり最初に出して、その上で生産人口を増やしていくために、首都圏なり都会から人を呼び込む、ということをはつきり打ち出すことが重要かと思う。立場上、働く場所をつくるというのも非常に重要ではあるが、金沢地区の人が減っている。その金沢地区に企業を呼べば金沢に人が住むかということ、必ずしもそうでもない。それだけ広いエリアで働く人は動いている。茅野市に企業があることも非常に良いことだが、この切り口はあくまでも人口減少に立ち向かう、と言う点なので、あくまでも選ばれるまちをつくること、そして若い世代を応援すること、茅野市に住んでいる方が、茅野市で子育てして良かった</p>

<p>委員</p>	<p>と感じてもらえること。これを先に持ってくることで、戦略として分かりやすい内容になると思っている。</p> <p>まず基本目標の並びが、順番ではなくただ単に一つの項目としての番号だと思っていたので、驚いてもいるし、新鮮でもあった。私は 20 代後半に茅野市に帰ってきた人間で、茅野市というものに対する信頼関係があつて帰ってきた。信頼関係ができあがっているので、こういう施策を見ると分かりにくいとも思ったりはするが、細かい施策でなく、漠然とした、ある程度俯瞰した施策があがってくる方が良い。ある程度ざっくりとした施策があがってくるからこそ、そこに疑問を抱いて、各課、各部署に話をしに行くことによって茅野市に関わることができるようになった気がする。私自身こちらに帰ってくる時に、たまたまつれあいも仕事があったから帰ってこれたが、やはり地元の仕事がなければ帰ってこれない。女性がこの地域から出て行くことも多いと聞いたが、私自身が阪神淡路大震災を経験してこちらに戻ってきていて、安心して住める地域だというのは地元の間であればわかっているので、そこに強くアプローチするというのはできる。働くことは最重要だと思っているので、一番には魅力ある仕事というのは大切なのではないかと思う。この順番はこの順番で良いのでは。</p>
<p>委員</p>	<p>この 5 つの目標を見ると、ニュアンスが違ふと思う。選ばれるまちをつくるというベースがあつて、そのために具体的に何かと言えば、選ばれるまちをつくるためには楽しいまちにしなければならない、選ばれるまちをつくるためには若い世代を応援する、選ばれるまちをつくるためには安心・安全なまちをつくる、ということになるのかなと思う。この 5 つの基本目標が同じ、というようには思えなくて、選ばれるまちをつくるために具体的に何か、というのが残りの 4 つの目標。自分にはそのように受け取れる。</p>
<p>委員</p>	<p>まずは茅野市民が楽しく暮らせるのが第一。これをないがしろにして、観光客第一で茅野市民は良い、そういうものではないだろうと思う。やはり両立してできる生活スタイルが一番大事かと思う。もう一つ、保育園も子どもが多いところも少ないところもあり、アンバランスな状態。そういう中で子どもは茅野市で生まれて茅野市で育つ、それが将来 20 年後にここに企業がいっぱいできて、時代は変わっていく、というような夢がある話になれば良い。順番はこの順番でよい。茅野市民が理解できるためには難しい項目もある。それはこの検討メンバーやこれからの PR の仕方で変わってくる。</p>
<p>委員</p>	<p>基本目標の順番についてこの 5 つの基本目標を見ると、全体にかかるのは選ばれるまちだ、と言うのは当たり前と言えども当たり前のところだと思う。ただ、今、議論をしていて一番重要だと思うのが生産年齢人口をどうやって増やすか、というところと、やはり仕事。仕事がないと、そもそも大学生も移住の人も来れないということを考えると、魅力ある仕事をつくる、というのが一番最初に来ないといけない。これからの発展を考えていくと、いくらまちに移住を促しても、仕事がないと当然そこで生活はできないので、それを増やしていく取組が、一番重要と考えれば良いのかなと思う。基本目標 2 の選ばれるまちをつくる、という目標の中身を見ると、少し限定的な内容になっていると思うので、そもそもの目標の表現に誤解がないようにするのであれば変えた方が良いのではと思いました。</p>

委員	<p>先日、理科大の先生の講演を聞く機会があったが、その中で茅野市と一緒に組んで電源のない場所で茅野市から電波を飛ばして河川の水量の管理とかを把握できるようになる、というものを検討していると言う話を聞いた。今ちょうど東北信の方で台風による水害に対する予防策みたいなものに可能性を感じた。例えば、理科大と茅野市が共同して IT 技術を使って安全な都市を作った、といったような PR ができるとどちらも Win-Win で、さらに住んでいる人も安全で情報がより速く手に入る安全な都市だと思っていただければ、移り住む人もいような気がする。ぜひ両方の魅力を活かした施策を考えて活かしていただければと思う。</p>
委員	<p>基本目標について感じるのは、私自身が仕事に関わっている部分があるので、やはり仕事。茅野の企業がとても頑張っていること、またどんな仕事があるのかを広く知らせることが大切なことだと思う。働く先があるから生活ができて、住めるのだと感じている。目標の順番ということに対しても、茅野市で働くということを基本にさせていただくのが良いと感じている。</p>
委員	<p>私もこの基本目標に順番、重点項目という意識がなかった。【資料 12-2】を読むと「しごとをつくる」というところから、次の段階として「ひとを呼び込む」にシフトしていきたいという言う話だが、第 1 次の総合戦略で「しごとをつくる」という取組が完璧にできているのであれば「ひとを呼び込む」にシフトして良いのかと言えばそういう話ではなくて、常にこの 5 つの目標は同時にやっていかなければいけないことだと思う。先ほどから仕事が、とか、選ばれるまちが、という話があるが、どちらが先とかではなく、それぞれの立場と状況に応じて全て大切だと思うので、特にどれが 1 番とかではなく、この 5 つ全部が重点項目なんだとやっていく。その上で表記はこの形、というのが良いのではないか。特にどれがこの中で一番大事というのは作らずに、全て大切、ということが良いと思う。</p>
委員	<p>せっかくの総合戦略なので、茅野市一丸となって茅野市の人口減少に取り組まなければいけないのではないかと考えている。人口は減るんだ、という諦めが出た時点で人口は減る。以前、第 4 次総合計画の中で、諏訪 6 市町村の自治体ごと人口目標というものを設定した。諏訪湖の向こう側の市がそれ相応に人口目標はこうだ、と言ったら、今は年間 500 人減っている。茅野市は今年初めて 300 人人口が減る見込みになっている。去年までは減っても 100 人というのはなかった。転入者の方が多く社会増はあるが、自然減が多い。人口は、まちが生き残れるかどうかの重要な問題なので、それ以上に努力をして一生懸命取り組まなければいけない。皆さんは茅野市に住んでいるから縄文は知っていると思うが、市外の人には知らない。屋根の雪下ろしが必要か、病院はあるのか、スーパーはあるのか、と市外の人から聞かれる。これまで 10 年に渡り茅野市の PR に取り組んできたが、本当に、どんなにやってもやってもまず茅野市を知らなければ選ばれるまちにもならない。ということで、まず選ばれるためには茅野市を知っていただく必要がある。そして、諏訪圏内で茅野市が頑張れば良いかというそういう問題ではなくて、でも誰かがトップランナーとなって見本を示すように走って行かないと、他の市町村もついてこないと思う。まずは人口減少ありきと言うことではなく、どうやって踏ん張っていくか、ということだと思う。それと、分かりにくさ、と</p>

というのはやはり具体性にかけているからだと思う。安心・安全というのは何が安心・安全なのか。そういうことを具体的に次の施策でも項目でも良いのであげていただきたいと思う。明らかに都会と比べて水は美味しいし、空気は美味しい。それにも科学的な根拠があると思うので、都心の空気とこちらの八ヶ岳の空気とを比べて、科学的に示すとか。豊かな自然は何が豊かなのか、具体的に言わないとダメだと思う。例えば「日当たり良好」。これはアウト。日当たり良好というのは個人差がある。何をもちて日当たり良好なのかわからない。南側に構造物がないとか具体的なことを示す必要がある。他にも「眺め良好」。これもアウト。具体的に阿弥陀岳が見えます、とかそういう表現をしていかないと相手に伝わらない。つまり具体性に欠けると全てが曖昧になってくるし、選べない。最後にコンセプトの「5000年の歴史を未来につなぎ力強く明日が輝く茅野市をつくる」ですが、子どもが増えるというのが理想だが、その前にまず今は外から人が来ていただけたら嬉しいという中で、豊かな自然はたくさんある。どこの市町村も安心・安全と言う。役所も一生懸命やる。その中で何が一番良かったかと言ったら。茅野市に来た時に、皆からすごくやる気を感じた、と言うこと。要するに人。一番最初に役所の人たち、そしてそこに関わる人たち、その人たちが本当に来て欲しいんだという思いが伝わってきた。そして元気なまちなんだという思いが伝わってきた。それが一番だと思う。せっかくなのでこの総合戦略を中心に庁舎一丸となって、少なくともここにいる方々が本当に一生懸命人口減少の克服に向かってやる。この5年はとにかく人口減少の克服に向かって地域で取り組む。その5年後はまた分からないので、その時に合った目標を立てていければ良いと思う。市民全員に理解していただけるように発信していったら良い。

(その他意見なし)

4 その他

5 閉会